

平成24年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 頁
II	当初予算の主な施策	2 頁
1	市長マニフェスト関連事業	2 頁
2	ストップ・ザ・人口減少プログラム関連事業	4 頁
III	一般会計予算の状況	5 頁
1	歳入の状況	5 頁
2	歳出の状況	6 頁
3	基金の状況	8 頁
4	地方債の状況	9 頁
IV	主要事業	10 頁
1	主な新規事業	10 頁
2	主な継続事業	11 頁
V	特別会計当初予算の概要	14 頁

I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会 計 名		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		14,726,000	13,967,000	759,000	5.4	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,507,600	5,308,133	199,467	3.8	
	後期高齢者医療特別会計	351,972	314,526	37,446	11.9	
	介護保険特別会計	2,792,027	2,658,827	133,200	5.0	
	病院事業	収益的支出	2,745,600	2,721,000	24,600	0.9
		資本的支出	243,796	402,823	▲ 159,027	▲ 39.5
小 計		11,640,995	11,405,309	235,686	2.1	
合 計		26,366,995	25,372,309	994,686	3.9	

一般会計の予算規模は、147億2,600万円。前年度当初予算と比べて、7億5,900万円(5.4%)増加しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、263億6,699万5千円となり、前年度当初予算との比較では9億9,468万6千円(3.9%)の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	12,580	▲ 2.3	13,363	6.2	13,967	4.5	14,726	5.4
特別会計	11,074	▲ 2.1	11,081	0.1	11,405	2.9	11,641	2.1
合計	23,654	▲ 2.2	24,444	3.3	25,372	3.8	26,367	3.9

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、当初予算としては合併以来最大規模だった23年度を上回っています。また、特別会計の予算規模は、国民健康保険及び介護保険の給付費などの伸びに伴い、増加しています。

Ⅱ 当初予算の主な施策

1 市長マニフェスト関連事業

【医療・介護・福祉の充実】

- 地域包括支援センター運営事業 1, 083万9千円
福祉の相談窓口としてのケアマネージャーを増員します。(24年度)
- 介護予防・地域支え合い事業 1, 282万3千円
外出支援サービスの利用回数を月2回から3回に増やします。(22年度～)
- 子ども医療費助成事業 9, 098万2千円
中学校3年生までの入通院医療費を無料にします。(23年度～)
- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 3, 888万2千円
子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の全額を助成します。(22年度～)

【教育環境・子育て支援の整備】

- (歳入) 保育所運営費負担金【新規】 Δ 2, 000万円
仕事と子育ての両立を支援するため、18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料を無料にします。(24年度)
市立保育所分 Δ 500万円、私立保育所分 Δ 1, 500万円
- 放課後児童クラブ育成事業【拡大】 8, 363万9千円
栄第二児童クラブを新設し、11児童クラブを運営します。(24年度)
開設時間を延長しています。(22年10月～)
- 放課後子ども教室推進事業 880万7千円
現在、放課後児童クラブが設置されていない、匝瑳、吉田、豊和の3地区に放課後子ども教室を開設し、児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供します。(23年度～)
- 子どもサポート事業 272万6千円
長期欠席児童生徒への対応として、適応支援教室の指導員を増員します。(23年度～)
- 補助教員配置事業 4, 723万6千円
学習支援補助教員を14人から20人に増員し、教育体制の充実に努めます。(23年度～)

- 学校給食センター建設事業 7, 299万3千円
安全・安心な給食を提供するため、老朽化した既存2施設を統合し、新学校給食センターを建設します。(23年9月～)
- つどいの広場事業 587万円
つどいの広場事業「たんぽぽ」では月1回の割合で土曜日も開設します。(23年度～)
- 障害児保育補助事業 127万円
障害児保育の充実のため、2人以上の障害児を受け入れた保育所に市単独で補助金を交付します。(23年度～)

【地域産業と地域経済の活性化】

- 商工業活性化支援事業【拡大】 1, 525万円
市の魅力や特産品などを市内外へ広くPRし、地域の活性化を目的とする商工会の匝瑳市PRプロジェクト事業で誕生したご当地アイドルS☆cuteの育成支援を行います。
(24年度)
商工会による販売促進事業として実施するプレミアム付商品券発行に助成します。(22年度～)

- 植木振興対策事業 148万9千円
植木の豊富な生産量や生産技術などを広くPRし、植木ビジネスの拡大、発展を図るため、植木国際商談会へ出展します。(22年度～)
- 食育推進事業 86万2千円
23年度に策定した匝瑳市食育推進計画に基づいた実践版リーフレットの作成、食育体験実習を実施し、地産地消の推進とともに、地域資源を活かした健全な食生活の普及や食文化の伝承を推進します。(23年度～)
- 飯高檀林観光ガイド事業 290万7千円
飯高檀林駐車場に観光ガイドを常駐させ、飯高檀林・周辺神社などのガイドを行います。
(23年度～)

【市民参加による市政の実現】

- 広聴活動費 4万7千円
市民の意見を市政に反映したまちづくりを推進する一環として、広報そうさへの「市長

への手紙」の刷り込み、「まちづくりご意見箱」を設置します。(22年度～)

○タウンミーティング事業 14万5千円
市民参画の機会を創出する市長と語る会「まちづくり座談会」を開催します。(22年度～)

○企画調整事務費(うち新生匠瑳戦略会議委員報償費) 151万2千円
新生匠瑳戦略会議を開催し、市が抱える課題を集中的に議論します。(22年度～)

2 ストップ・ザ・人口減少プログラム関連事業

【福祉の充実】

- (歳入) 保育所運営費負担金【新規】 再掲 △2,000万円
- 病院事業会計助成事業【拡大】(うち医師就学奨励補助) 360万円
《病院事業会計》24年度から医師奨学金制度を創設。国保匠瑳市民病院に必要な医師の確保を図るため、将来市民病院に勤務しようとする医学生に奨学金を貸し付け、医学生の就学を支援します。(貸付額:月額30万円、期間:6年以内、貸付金の返還免除:貸付期間の1.5倍の期間を市民病院で勤務したとき)
- 放課後児童クラブ育成事業【拡大】 再掲 8,363万9千円
- 放課後子ども教室推進事業 再掲 880万7千円

【定住促進の環境整備】

- 転入者マイホーム取得奨励金交付事業【新規】 1,350万円
人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、匠瑳市に定住することを目的に、新築又は中古住宅を取得した転入者に奨励金を交付します。(新築住宅50万円、市内業者で新築の場合70万円、中古住宅20万円)
- 定住促進空き家バンク事業【新規】 12万円
市内の空き家情報を移住希望者に提供し、移住・定住の促進を図ります。

【交流人口の増加促進】

- 出会い創出事業 84万1千円
23年度に引き続き、男女の出会いの場を提供する婚活支援事業に取り組みます。

【市の魅力増進】

- 広報活動費【拡大】(うちフォトコンクール事業) 26万4千円
匠瑳市の魅力を発信するため、ホームページ上でフォトコンクールを開催します。

Ⅲ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,692,831	25.1	3,742,793	26.8	▲ 49,962	▲ 1.3
2. 地 方 譲 与 税	239,000	1.6	244,000	1.8	▲ 5,000	▲ 2.0
3. 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	9,000	0.1	▲ 1,000	▲ 11.1
4. 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	370,000	2.5	360,000	2.6	10,000	2.8
7. 自動車取得税交付金	75,000	0.5	75,000	0.5	0	0.0
8. 地方特例交付金	26,000	0.2	75,000	0.5	▲ 49,000	▲ 65.3
9. 地 方 交 付 税	4,875,000	33.1	4,600,000	32.9	275,000	6.0
10. 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	10,000	0.1	▲ 1,000	▲ 10.0
11. 分担金及び負担金	362,892	2.5	377,567	2.7	▲ 14,675	▲ 3.9
12. 使用料及び手数料	88,922	0.6	89,301	0.6	▲ 379	▲ 0.4
13. 国 庫 支 出 金	1,475,648	10.0	1,421,641	10.2	54,007	3.8
14. 県 支 出 金	730,454	5.0	742,474	5.3	▲ 12,020	▲ 1.6
15. 財 産 収 入	109,798	0.7	145,589	1.0	▲ 35,791	▲ 24.6
16. 寄 附 金	103	0.0	103	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	16,694	0.1	327,399	2.4	▲ 310,705	▲ 94.9
18. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.1	0	0.0
19. 諸 収 入	213,758	1.4	197,033	1.4	16,725	8.5
20. 市 債	2,276,900	15.5	1,395,100	10.0	881,800	63.2
合 計	14,726,000	100.0	13,967,000	100.0	759,000	5.4
一 般 財 源	10,237,011	69.5	10,424,930	74.6	▲ 187,919	▲ 1.8
特 定 財 源	4,488,989	30.5	3,542,070	25.4	946,919	26.7
自 主 財 源	4,634,998	31.5	5,029,785	36.0	▲ 394,787	▲ 7.8
依 存 財 源	10,091,002	68.5	8,937,215	64.0	1,153,787	12.9

- (1) 市税は、評価替えにより固定資産税が大幅に減少することなどから、4,996万2千円の減を見込んでいます。
- (2) 地方特例交付金は、年少扶養控除の廃止に伴い、子ども手当特例交付金、自動車取得税特例交付金が廃止となることから、4,900万円の減を見込んでいます。
- (3) 地方交付税は、23年度の実績や地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ2億7,500万円の増を見込んでいます。
- (4) 国庫支出金は、野栄中学校の校舎改築に伴う学校施設環境改善交付金などの増により、5,400万7千円の増となっています。
- (5) 繰入金は、23年度当初予算において3億円を計上した財政調整基金繰入金が皆減となったことから、3億1,070万5千円の減となっています。
- (6) 市債は、野栄中学校、豊栄小学校の校舎改築事業や(仮称)合併記念公園整備事業などの合併特例事業債が大幅に増となることから、8億8,180万円の増となっています。

2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	205,786	1.4	235,350	1.7	▲ 29,564	▲ 12.6
2. 総務費	2,119,386	14.4	2,085,848	14.9	33,538	1.6
3. 民生費	4,350,490	29.5	4,478,478	32.1	▲ 127,988	▲ 2.9
4. 衛生費	1,538,275	10.5	1,750,286	12.5	▲ 212,011	▲ 12.1
5. 農林水産業費	426,854	2.9	348,824	2.5	78,030	22.4
6. 商工費	203,155	1.4	213,684	1.5	▲ 10,529	▲ 4.9
7. 土木費	1,228,282	8.3	918,636	6.6	309,646	33.7
8. 消防費	740,298	5.0	740,493	5.3	▲ 195	0.0
9. 教育費	2,463,429	16.7	1,765,912	12.6	697,517	39.5
10. 災害復旧費	16	0.0	22	0.0	▲ 6	▲ 27.3
11. 公債費	1,425,028	9.7	1,404,466	10.1	20,562	1.5
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,726,000	100.0	13,967,000	100.0	759,000	5.4

- (1) 議会費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴い23年度に大幅に増加した議員共済負担金の負担率が下がったことなどから、2,956万4千円の減となっています。
- (2) 総務費は、防災行政無線の屋外拡声子局増設工事などにより、3,353万8千円の増となっています。
- (3) 民生費は、子ども手当や国民健康保険特別会計の財政健全化のための特別繰出などの減により、1億2,798万8千円の減となっています。
- (4) 衛生費は、病院事業会計出資金、八匠水道企業団負担金、環境衛生組合負担金、東総衛生組合負担金などの減により、2億1,201万1千円の減となっています。
- (5) 農林水産業費は、農道維持管理事業、土地改良助成事業などの増により、7,803万円の増となっています。
- (6) 土木費は、(仮称)合併記念公園整備事業、市道12162号線(川辺)・0104号線(堀川)道路改良事業などの増により、3億964万6千円の増となっています。
- (7) 教育費は、野栄中学校、豊栄小学校の校舎改築などの学校施設整備事業費が大幅に増加していることなどから、6億9,751万7千円の増となっています。

性質別

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,697,127	18.3	2,838,529	20.3	▲ 141,402	▲ 5.0
扶助費	2,422,511	16.5	2,398,731	17.2	23,780	1.0
公債費	1,425,028	9.7	1,404,466	10.1	20,562	1.5
物件費	1,730,964	11.7	1,695,136	12.1	35,828	2.1
維持補修費	305,710	2.1	297,282	2.1	8,428	2.8
補助費等	1,830,589	12.4	2,238,126	16.0	▲ 407,537	▲ 18.2
積立金	342,718	2.3	379,827	2.7	▲ 37,109	▲ 9.8
投資及び出資金	182,231	1.2	287,440	2.1	▲ 105,209	▲ 36.6
貸付金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰出金	1,366,308	9.3	1,172,958	8.4	193,350	16.5
投資的経費	2,307,814	15.7	1,139,505	8.2	1,168,309	102.5
普通建設事業費	2,307,798	15.7	1,139,483	8.2	1,168,315	102.5
補助事業	591,413	4.0	266,028	1.9	325,385	122.3
単独事業	1,716,385	11.7	873,455	6.3	842,930	96.5
災害復旧費	16	0.0	22	0.0	▲ 6	▲ 27.3
予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,726,000	100.0	13,967,000	100.0	759,000	5.4
義務的経費	6,544,666	44.4	6,641,726	47.6	▲ 97,060	▲ 1.5
任意的経費	8,181,334	55.6	7,325,274	52.4	856,060	11.7

- (1) 人件費は、職員総数抑制などにより、1億4,140万2千円の減となっています。
- (2) 扶助費は、子ども手当が制度改正により大幅に減となるものの、生活保護扶助費や保育所運営費負担金などの増により、2,378万円の増となっています。
- (3) 物件費は、新住民情報系システム電算機器等賃借料などの増により、3,582万8千円の増となっています。
- (4) 補助費等は、後期高齢者医療療養給付費負担金について繰出金に計上したことや、八咫水道企業団負担金などの減により、4億753万7千円の減となっています。
- (5) 積立金は、東総地区広域市町村圏事務組合から返還されるふるさと市町村圏出資金を積み立てるふるさと振興基金が減となることから、3,710万9千円の減となっています。
- (6) 投資及び出資金は、病院事業会計、九十九里地域水道企業団への出資金の減により、1億520万9千円の減となっています。
- (7) 繰出金は、国民健康保険特別会計への財政健全化のための特別繰出は減となるものの、後期高齢者医療療養給付費負担金について補助費等から繰出金に計上したことなどにより、1億9,335万円の増となっています。
- (8) 投資的経費は、野栄中学校、豊栄小学校の校舎改築などの学校施設整備事業費、(仮称)合併記念公園整備事業などの増により、11億6,830万9千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 末見込み	平成24年度 末見込み
財 政 調 整 基 金	597	710	1,318	1,624	1,775
減 債 基 金	0	0	125	185	185
ふるさと振興基金	192	193	193	310	387
社会福祉振興基金	503	503	504	503	486
学校施設整備基金	94	94	94	68	68
スポーツ推進基金	84	57	27	27	27
土地開発基金	101	201	321	346	346
地域振興基金	—	260	522	784	1,049
合 計	1,571	2,018	3,104	3,847	4,323

- (1) 財政調整基金は、平成23年度剰余金の積立1億5千万円を見込んでいます。
- (2) ふるさと振興基金は、東総地区広域市町村圏事務組合から返還される、ふるさと市町村圏基金出資金7,744万円の積立を予定しています。
- (3) 社会福祉振興基金は、市立保育所の改修などの財源として1,654万4千円の取崩を予定しています。
- (4) 地域振興基金は、合併特例事業債を活用した積立2億6千万円を予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み
臨時財政対策債	416,972	647,156	996,882	723,349	720,000
合併特例事業債	196,500	450,400	494,200	618,000	1,344,500
そ の 他	387,100	568,000	251,200	166,300	337,400
計	1,000,572	1,665,556	1,742,282	1,507,649	2,401,900

24年度の市債の発行額は、当初予算額22億7,690万円に23年度からの繰越分1億2,500万円を加えた24億190万円と見込んでいます。合併特例事業債が大幅に増加することなどから、23年度発行見込み(3月補正後)と比べて8億9,425万1千円の増となっています。

【23年度から24年度への繰越分】

・緊急防災・減災事業債(防災行政無線整備事業)	6,720万円
・地方特定道路整備事業債(市道108号線道路改良事業)	3,410万円
・経営体育成基盤整備事業債(土地改良助成事業)	1,860万円
・合併特例事業債((仮称)合併記念公園整備事業)	510万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み
臨時財政対策債	3,805	4,262	5,041	5,521	5,979
合併特例事業債	601	968	1,359	1,840	3,003
そ の 他	7,908	7,496	6,871	6,231	5,788
計	12,314	12,726	13,271	13,592	14,770

24年度末の市債残高は、147億7千万円(市民一人当たり37万1千円)となる見込みであり、前年度に比べ11億7千8百万円増加します。臨時財政対策債、合併特例事業債は増加していますが、その他の市債については、年々減少しています。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

IV 主要事業

1 主な新規事業

総務費では

- 転入者マイホーム取得奨励金交付事業 1,350万円

人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、匝瑳市に定住することを目的に、新築又は中古住宅を取得した転入者に奨励金を交付します。(新築住宅50万円、市内業者で新築の場合70万円、中古住宅20万円)

- 定住促進空き家バンク事業 12万円

市内の空き家情報を移住希望者に提供し、移住・定住の促進を図ります。

- コンビニ収納業務(市民税事務費、収税事務費、資産税事務費) 330万9千円

納税者の利便性向上及び収納率の向上を図るため、コンビニ収納システムを導入します。

民生費では

- 就労支援事業所運営事業 2,496万8千円

障害者自立支援法に基づき、心身障害者福祉作業所を廃止し、新たに就労支援事業所として指定管理者制度により運営します。心身障害者に就労や生産活動の機会を提供し、就労・生活支援を行います。

衛生費では

- 高齢者用肺炎球菌予防ワクチン接種事業 126万円

高齢者(75歳以上)の肺炎球菌予防ワクチン接種費用の一部2千円を助成します。

- がん対策推進計画策定事業 96万8千円

匝瑳市がん対策推進条例に基づき、がんの予防及び早期発見の推進並びにがん患者などの負担軽減とがんによる死亡率の減少を図ることを目的に「がん対策推進計画」を策定します。

- 住宅用太陽光発電システム設置助成事業 210万5千円

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匝瑳共通商品券による奨励金を交付します。

教育費では

- 共興小学校屋内運動場改築事業 270万円

屋内運動場の改築工事を実施するため、耐力度調査を行います。

2 主な継続事業

議会費では

- 議会運営事業【拡大】（うち本会議中継システム賃借料） 280万円

開かれた議会を目指し、議会を広く市民に公開するため、24年度から本会議中継システムを導入します。

総務費では

- 基金積立金 3億4,214万4千円

合併特例事業債を活用した地域振興基金の積立に加え、東総地区広域市町村圏事務組合から返還されるふるさと市町村圏基金出資金をふるさと振興基金に積み立てます。

- 循環バス運行事業 6,818万7千円

市民の身近な生活の足となる市内循環バスの運行业務を委託します。

民生費では

- 国民健康保険特別会計繰出金 5億3,510万5千円

国の繰出基準に基づく通常の繰出金に加え、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るため、2億5,000万円の基準外繰出を実施します。

- 子ども手当支給事業 5億8,421万2千円

24年度は3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降は月額1万5千円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子及び中学生は月額1万円、6月分から所得制限以上の者については月額5千円を支給することとしています。

- 生活保護扶助費 4億274万円

23年度の支給状況から、前年度と比べ2割程度増額しています。

衛生費では

- 病院事業会計助成事業【拡大】 4億4,220万2千円

地域医療の拠点である市民病院の医師確保や経営健全化のため、補助金や出資金を支出します。24年度から医師就学奨励補助（360万円）を実施します。

- 子ども医療費助成事業 9, 098万2千円
 中学校3年生までの入通院医療費の自己負担分を全額助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健対策の充実を図ります。
- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 3, 888万2千円
 子宮頸がん予防ワクチン（中学1年生～高校1年生）、ヒブワクチン（0～4歳の乳幼児）、小児用肺炎球菌ワクチン（0～4歳の乳幼児）接種に対し全額を助成します。
- 合併処理浄化槽設置促進事業 4, 166万8千円
 生活排水の水質浄化対策を推進するため、引き続き、合併処理浄化槽の設置に対して助成します。

農林水産業費では

- 農道維持管理事業【拡大】（うち農道台帳整備業務委託料） 4, 841万6千円
 一定基準以上の農道を市道へ段階的に変更することで、管理の一元化による利便性の向上を図るため、農道台帳の整備を実施します。

商工費では

- 商工業活性化支援事業【拡大】 1, 525万円
 商工会が販売促進事業として実施する歳末ジャンボ宝くじ、プレミアム付商品券発行などの助成に加え、24年度は市の魅力や特産品などを市内外へ広くPRし、地域の活性化を目的とする商工会の匝瑳市PRプロジェクト事業で誕生したご当地アイドルS☆cuteの育成も支援します。

- 観光協会助成事業【拡大】 237万1千円
 観光協会の運営費に対する助成に加え、24年度は匝瑳市で開催する県主催の千葉県観光物産大会の開催への助成のほか、駅からハイキングなどの観光誘致事業へも助成します。

土木費では

- 道路新設改良事業（事業費は目の総額） 5億7, 451万3千円
 市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を行います。

- （仮称）合併記念公園整備事業【拡大】 2億3, 573万2千円
 災害時の広域避難場所として、また広く市民が活用できる多目的広場として（仮称）合併記念公園を整備します。24年度は造成工事を行います。

○住宅耐震促進事業【拡大】 420万3千円

木造住宅耐震診断費に対する助成に加え、24年度から木造住宅の耐震改修工事に対し、経費の3分の1（上限40万円）の助成を行います。

消防費では

○消防団活動費【拡大】 4,175万2千円

消防団の充実強化を図るため、24年度から消防団員報酬について、団長は年額5千円、その他の団員は年額1千円増額します。

○消防施設整備事業 6,417万1千円

消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車3台の購入、耐震性防火水槽設置工事費などを計上しています。

教育費では

○放課後児童クラブ育成事業【拡大】 8,363万9千円

保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。24年度は栄第二児童クラブを新設し、11児童クラブ（八日市場、平和、野田、共興、須賀は各1箇所。椿海、豊栄、栄は各2箇所。）を運営します。

○豊栄小学校校舎改築事業 3億8,415万7千円

23年度からの継続事業として、校舎の改築事業を行います。

○野栄中学校校舎改築事業 4億9,723万円

22年度からの継続事業として、校舎の改築事業を行います。校舎改築工事費について、24年度・25年度で継続費を設定しています。

○学校給食センター建設事業 7,299万3千円

安心・安全な給食を提供するため、老朽化した既存2施設を統合し、新学校給食センターを建設します。24年度は用地造成や実施設計を実施します。

V 特別会計当初予算の概要

・ 国民健康保険特別会計	15頁
・ 後期高齢者医療特別会計	18頁
・ 介護保険特別会計	20頁
・ 病院事業会計	22頁

平成24年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班

0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。平成24年度は、公費分の負担率に変動があり、国庫負担率は34%から32%へ減少し、国庫補助率は9%で変わらず、県補助率は7%から9%へ増加する予定です。

被保険者数は1.9%の減少が見込まれますが、保険給付費は、医療の高度化及び高齢世代の増加等により3.7%の増加が見込まれます。また、後期高齢者支援金及び介護納付金は、各保険の給付費が国保医療費の倍の率で伸びていることから、年々経費は増加しています。

1 平成24年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成24年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比3.8%、1億9,946万円7千円増の55億760万円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,544,591	1,436,070	108,521	7.6%	被保険者の保険税
国庫支出金	1,412,176	1,480,303	△ 68,127	△ 4.6%	国が負担する額
療養給付費等交付金	189,126	147,221	41,905	28.5%	社会保険診療報酬支払基金交付金
前期高齢者交付金	730,569	625,984	104,585	16.7%	社会保険診療報酬支払基金交付金
県支出金	331,207	283,112	48,095	17.0%	県が負担する額
共同事業交付金	683,815	673,758	10,057	1.5%	保険財政共同安定化事業交付金など
繰入金	610,105	655,664	△ 45,559	△ 6.9%	市が負担する額、基金取り崩し分
その他	6,011	6,021	△ 10	△ 0.2%	延滞金、返納金、負担金など
計	5,507,600	5,308,133	199,467	3.8%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

国保税率の改定(資産割30%→25%、均等割15千円→20千円、平等割20千円→25千円)による増加。

(2) 国庫支出金

国庫負担率の改定(療養給付費等負担金34%→32%)による減少。

(3) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65歳～74歳)の療養給付費の増加及び前々年度精算額の追加交付による増加。

(4) 県支出金

県補助率の改定(財政調整交付金7%→9%)による増加。

(5) 繰入金

一般会計特別繰入金の減額(3億7,500万円→2億5,000万円)、基金繰入金の増額(7,500万円)

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	100,075	99,144	931	0.9%	総務管理費、徴税费など
保険給付費	3,459,138	3,335,183	123,955	3.7%	診療費等の保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	780,500	718,800	61,700	8.6%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	905	2,085	△ 1,180	△ 56.6%	前期高齢者の財政調整負担分
介護納付金	383,801	363,670	20,131	5.5%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	665,574	679,468	△ 13,894	△ 2.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
保健事業費	43,448	44,442	△ 994	△ 2.2%	特定健診、人間ドッグなど
その他	74,159	65,341	8,818	13.5%	老健拠出金、還付金、償還金など
計	5,507,600	5,308,133	199,467	3.8%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

療養給付費及び高額療養費などの増加。

(2) 後期高齢者支援金

後期高齢者医療費の増加。

(3) 介護納付金

介護保険給付費の増加。

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	7,726	7,740	△ 14	△ 0.2
世帯加入率	54.6	55.0	△ 0.4	△ 0.7
被保険者数	16,017	16,322	△ 305	△ 1.9
被保険者加入率	40.2	40.6	△ 0.4	△ 1.0

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,994,916	2,873,832	121,084	4.2%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	38,587	44,696	△ 6,109	△ 13.7%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	8,372	8,366	6	0.1%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	381,807	368,972	12,835	3.5%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	30,256	33,617	△ 3,361	△ 10.0%	42万円/件の給付
葬祭費	5,000	5,500	△ 500	△ 9.1%	5万円/人の給付
計	3,459,138	3,335,183	123,955	3.7%	

6 基金残高(平成24年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	22年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	84,471	471	1,653	H24は見込み額
当該年度に基金に積み立てた額 ②		84,000	28,000	
当該年度に基金を取り崩した額 ③	75,000	0	29,182	H24は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	9,471	84,471	471	H24は見込み額

VI 平成24年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

平成24年度の歳入は、保険料の改定及び法改正による低・中所得者の保険料の上昇を抑えるため、賦課限度額が引き上げられることにより増加します。
また、歳出は医療給付費の増加及び人件費1名分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に組み替えたことにより増加しています。

1 平成24年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成24年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算案の歳入歳出予算の総額は、対前年度比11.9%、3,744万6千円増の3億5,197万2千円となりました。

2 歳入予算

(単位千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
後期高齢者医療保険料	219,491	196,533	22,958	11.7%	被保険者の保険料
使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
繰入金	116,921	102,309	14,612	14.3%	市が負担する額
繰越金	500	500	0	0.0%	前年度繰越金
諸収入	15,059	15,183	△ 124	△ 0.8%	健康診査等受託料
計	351,972	314,526	37,446	11.9%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

平成24年度は保険料の改定により、前年度対比で、均等割額1,500円増額の35,900円、所得割では0.3ポイント引き上げ7.0%。

また、法改正による低・中所得者の保険料の上昇を抑えるため、賦課限度額を50万円から55万円に引き上げ。

(2) 繰入金

保険料軽減に係る基盤安定繰入金が11.2%、897万3千円の増額で8,881万4千円。人件費が一般会計から特別会計に組み替えたことによる1名分の増加。

3 歳出予算

(単位千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	28,607	23,040	5,567	24.2%	職員給与等
後期高齢者医療広域連合納付金	308,305	276,374	31,931	11.6%	
保健事業費	13,360	13,412	△ 52	△ 0.4%	健康診査事業委託料
諸支出金	700	700	0	0.0%	還付金等
予備費	1,000	1,000	0	0.0%	
計	351,972	314,526	37,446	11.9%	

《主な増減要因》

(1) 総務費

総務費は対前年比24.2%、556万7千円の増額で2,860万7千円。人件費1名分の組み替えと、一般管理費・徴収費の事務費などの増加。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、対前年比で11.6%、3,193万1千円の増額で3億830万5千円。歳入の保険料と保険料軽減のための基盤安定繰入金の増額となったことによる納付金の増加。

(3) 保健事業費

保健事業費は健診の委託料で、前年度対比で0.4%、5万2千円の減額で1,336万円。国保連合会のデータ管理システム使用料の単価が下がったことによる減少。

平成24年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（1号被保険者（65歳以上）21%、2号被保険者（40～64歳）29%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 平成24年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成24年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比5.0%、1億3,320万円増の27億9,202万7千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
介護保険料	507,412	413,490	93,922	22.7%	1号被保険者(65歳以上)の保険料
国庫支出金	661,009	630,029	30,980	4.9%	国が負担する金額
支払基金交付金	764,546	753,206	11,340	1.5%	2号被保険者(40歳～64歳)の保険料
県支出金	429,169	385,869	43,300	11.2%	県が負担する金額
繰入金	422,492	468,261	△ 45,769	△ 9.8%	市が負担する金額、基金の取崩分
その他	7,399	7,972	△ 573	△ 7.2%	前年度からの繰越金など
計	2,792,027	2,658,827	133,200	5.0%	

《主な増減要因》

(1) 介護保険料

保険料の引き上げ(基準保険料月額3,353円→4,100円)に伴う増加。

(2) 県支出金

財政安定化基金の取り崩しによる返還金の増加。

(3) 繰入金

介護給付費準備基金の取り崩しを見込まないことによる基金繰入金の減少。

3 歳出予算

(単位:千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	84,459	90,956	△ 6,497	△ 7.1%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,609,910	2,486,310	123,600	5.0%	介護サービスの利用に要した経費
基金積立金	10,365	23	10,342	44965.2%	介護給付費準備基金への積立
地域支援事業費	71,990	68,235	3,755	5.5%	介護予防事業などに要した経費
その他	15,303	13,303	2,000	15.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
計	2,792,027	2,658,827	133,200	5.0%	

《主な増減要因》

(1) 総務費

第5期高齢者支援計画・介護保険事業計画策定終了に伴う減少。

(2) 保険給付費

介護サービス利用量の増加と介護報酬引き上げに伴う増加。

(3) 基金積立金

介護給付費準備基金積立金の増加。

(4) 地域支援事業費

介護予防デイサービス事業の拡充に伴う増加。

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	1,522	1,482	40	2.7%	匠瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	67	50	17	34.0%	匠瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	1,589	1,532	57	3.7%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,126,254	1,043,427	82,827	7.9%	訪問・通所・短期入所サービス等
施設介護サービス	1,200,000	1,190,000	10,000	0.8%	入所サービス等
その他	283,656	252,883	30,773	12.2%	ケアプランの作成、事業者との連絡・調整等
計	2,609,910	2,486,310	123,600	5.0%	

平成24年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班
0479-72-1525

平成24年度病院事業会計予算は、平成21年度に策定した「匝瑳市民病院改革プラン」に基づき収入の確保と費用の抑制に努めることを目標に掲げ、均衡予算で編成しました。

病院事業では、医師確保のため、新たに医師の奨学金制度を創設するほか、医師の負担軽減を図るため、医師事務の補助体制を構築するための予算を計上しました。

介護老人保健施設事業では、医学的な管理のもとで、自宅では困難な機能訓練および看護・介護などを行うことで、入所者の支援を行うとともに、訪問看護ステーションでは、体制の強化を図ることにより訪問リハビリの拡充など24時間体制で療養生活の支援を行います。

1 収益的収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度 予算額 A	平成23年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,128,763	2,124,600	4,163	0.2
介護老人保健施設事業	616,837	596,400	20,437	3.4
合 計	2,745,600	2,721,000	24,600	0.9

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	1,165,997	54.8	1,158,304	54.5	7,693	0.7
外来収益	609,756	28.6	610,305	28.7	△ 549	△ 0.1
他会計繰入金	257,443	12.1	266,984	12.6	△ 9,541	△ 3.6
その他収益	95,567	4.5	89,007	4.2	6,560	7.4
合 計	2,128,763	100.0	2,124,600	100.0	4,163	0.2

病院事業収益のうち、入院収益は病床利用率63%を予定し、前年度比0.7%増の11億6,599万7千円、外来収益は、一日当りの患者数340人を予定し、前年度比0.1%減の6億975万6千円としました。また、他会計からの繰入金は、2億5,744万3千円で前年度比3.6%の減となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
給与費	1,217,865	57.2	1,243,140	58.5	△ 25,275	△ 2.0
材料費	315,748	14.8	313,072	14.7	2,676	0.9
経費	416,365	19.6	413,256	19.5	3,109	0.8
減価償却費	133,750	6.3	112,736	5.3	21,014	18.6
その他費用	45,035	2.1	42,396	2.0	2,639	6.2
合 計	2,128,763	100.0	2,124,600	100.0	4,163	0.2

給与費は、医師看護師の減少に伴い前年度比2.0%減の12億1,786万5千円、材料費は、化学療法に伴う薬品費の増などにより前年度比0.9%増の3億1,574万8千円、経費は、施設の修繕費や医師確保対策事業等の増により前年度比0.8%増の4億1,636万5千円、また、医師確保対策では、医師奨学金制度を創設し、将来市民病院に勤務しようとする医学生に奨学金を貸し付け、医学生の就学を支援する。貸付額が月額30万円で期間は6年以内。貸付金の返還免除は、貸付期間の1.5倍の期間を市民病院で勤務したとき。減価償却費は、平成23年度に購入したMRIやX線テレビシステム償却が始まることにより前年度比18.6%増の1億3,375万円となりました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	424,312	68.8	425,475	71.3	△ 1,163	△ 0.3
通所収益	56,595	9.2	51,240	8.6	5,355	10.5
訪問看護ステーション収益	66,134	10.7	50,160	8.4	15,974	31.8
居宅介護支援事業所収益	27,720	4.5	26,532	4.4	1,188	4.5
他会計繰入金	25,639	4.1	27,145	4.6	△ 1,506	△ 5.5
その他収益	16,437	2.7	15,848	2.7	589	3.7
合 計	616,837	100.0	596,400	100.0	20,437	3.4

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は、一日当たり93人の入所者を予定し、前年度比0.3%減の4億2,431万2千円、通所収益は、一日当たり22人の通所者を予定し、前年度比10.5%増の5,659万5千円、訪問看護ステーション収益は、訪問リハビリの充実による増収を見込み、前年度比31.8%増の6,613万4千円、他会計からの繰入金は、前年度比5.5%減の2,563万9千円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	500,756	81.2	500,298	83.9	458	0.1
訪問看護ステーション費用	67,537	10.9	47,610	8.0	19,927	41.9
居宅介護支援事業所費用	23,780	3.9	23,031	3.9	749	3.3
その他費用	24,764	4.0	25,461	4.2	△ 697	△ 2.7
合 計	616,837	100.0	596,400	100.0	20,437	3.4

そうさぬくもりの郷の施設事業費用は、前年度とほぼ同額の5億75万6千円、訪問看護ステーション費用は、訪問リハビリ充実を図るため、職員数が増えることにより前年度比41.9%増の6,753万7千円、居宅介護支援事業所費用は、前年度比3.3%増の2,378万円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成24年度では、企業債等を財源として、長時間心電図システム、低周波治療器、電動ベッド等の購入を予定します。

収入

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A		予算額 B			
病院事業	123,215		356,390		△ 233,175	△ 65.4
介護老人保健施設事業	43,624		42,761		863	2.0
合 計	166,839		399,151		△ 232,312	△ 58.2

支出

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A		予算額 B			
病院事業	198,545		358,577		△ 160,032	△ 44.6
介護老人保健施設事業	45,251		44,246		1,005	2.3
合 計	243,796		402,823		△ 159,027	△ 39.5

平成24年度において収入が支出に対して不足する額7,695万7千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	4,300	3.5	31,600	8.9	△ 27,300	△ 86.4
出資金	118,915	96.5	217,840	61.1	△ 98,925	△ 45.4
県支出金	0	-	106,950	30.0	△ 106,950	皆減
合 計	123,215	100.0	356,390	100.0	△ 233,175	△ 65.4

(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	11,399	5.7	142,921	39.9	△ 131,522	△ 92.0
企業債償還金	187,146	94.3	215,656	60.1	△ 28,510	△ 13.2
合 計	198,545	100.0	358,577	100.0	△ 160,032	△ 44.6

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	43,624	100.0	42,761	100.0	863	2.0
合 計	43,624	100.0	42,761	100.0	863	2.0

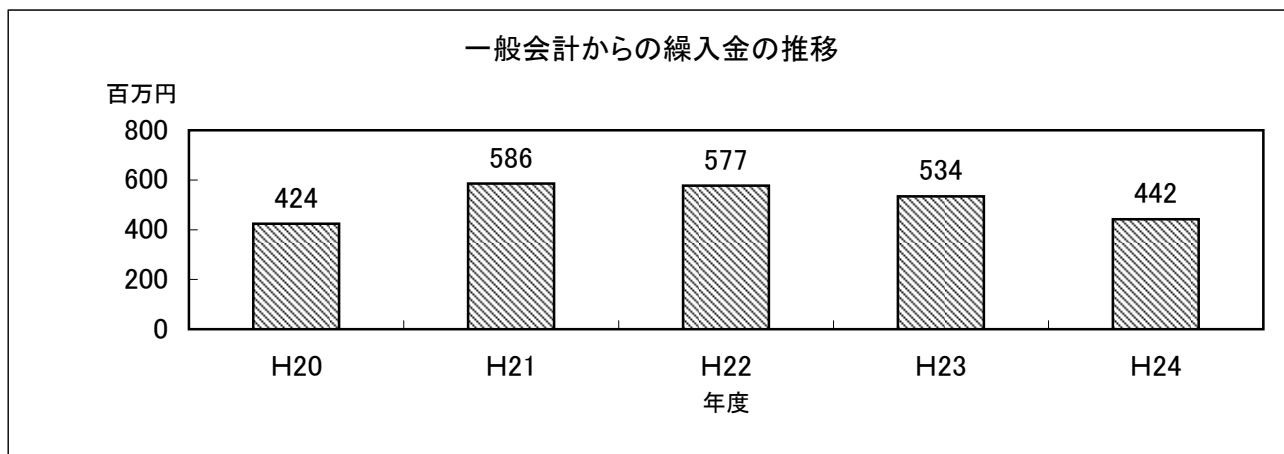
(支出)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	3,250	7.2	2,966	6.7	284	9.6
企業債償還金	42,001	92.8	41,280	93.3	721	1.7
合 計	45,251	100.0	44,246	100.0	1,005	2.3

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、院内保育所の運営費、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成24年度の繰入額は4億4,200万円で前年度に対して9,200万円の減少となりました。

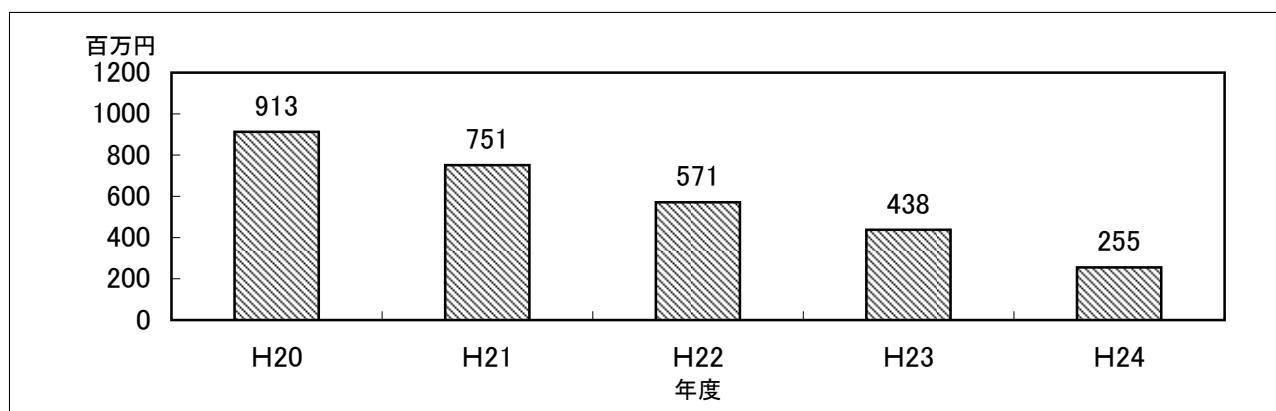


* H20からH22年は決算額、H23は予算現額、H24は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業の企業債残高は、平成20年度末の9億1,300万円に対して、平成24年度末には、2億5,500万円と大幅に減少する見込であります。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成20年度末の10億8,600万円に対して、平成24年度末には、9億2,200万円に減少する見込であります。

